ホリスティック企業レポート

デジタル・インフォメーション・テクノロジー

3916　東証一部

アップデート・レポート

2017年11月6日　発行

一般社団法人　証券リサーチセンター

証券リサーチセンター
審査委員会審査済 20171031

Copyright© 2012 Stock Research Center. All Rights Reserved.　本レポートの権利は一般社団法人 証券リサーチセンターに属します。いかなる形でも無断での複写・転載・利用を禁じます

デジタル・インフォメーション・テクノロジー（3916 東証一部）

発行日：2017/11/6

組込みシステムの開発・検証やコンピュータ販売を手掛ける情報サービス企業
主力事業の拡大が続く中、自社商品の収益貢献の本格化に期待したい

アナリスト：大間知 淳
+81（0）3-6858-3216
レポートについてのお問い合わせはこちら
info@stock-r.org

＞ 要旨

◆ 組込みシステムの開発・検証に強みを持つ情報サービス企業

・デジタル・インフォメーション・テクノロジー（以下、同社）は、業務システム開発及び運用サポート（ビジネスソリューション事業）や、組込みシステムの開発・検証を主力事業とする独立系の情報サービス企業である。
・カシオ製コンピュータや自社製ソフトウェア商品の販売も手掛けている。

◆ 17年6月期決算は10%増収、25%営業増益

・17/6期の決算は、10.0%増収、24.6%営業増益であった。カシオ製コンピュータを中心とするシステム販売は減少したものの、主力事業であるビジネスソリューションや、組込みシステムの開発・検証が増加したことなどにより、同社の期初計画を上回る好決算となった。

◆ 18年6月期の会社計画は5%増収、12%営業増益

・18/6期について同社は、5.3%増収、11.7%営業増益を計画している。事業別売上高については、ビジネスソリューション事業を始め、全事業で増収を予想している。
・証券リサーチセンター（以下、当センター）は、前期のビジネスソリューション事業の売上高が予想を上回ったことなどを受けて18/6期の業績予想を修正し、売上高は10,870百万円→11,035万円（前期比7.4%増）に、営業利益は728百万円→759百万円（同16.1%増）に引き上げた。

◆ 主力事業の拡大が続く中、自社商品の収益貢献の本格化に期待

・当センターは、19/6期以降についても、ビジネスソリューション事業を中心とした主力事業の拡大により、同社の業績は着実に伸長すると予想している。
・限界利益率が高い自社商品の収益貢献が本格化すると営業利益率の上昇による利益成長が見込めるため、その状況に期待したいと考えている。

【主要指標】

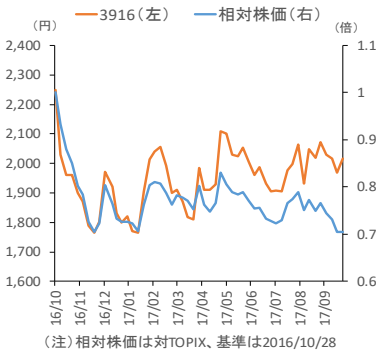
	2017/10/27
株価（円）	2,015
発行済株式数（株）	7,750,910
時価総額（百万円）	15,618

	前期実績	今期予想	来期予想
PER（倍）	33.2	30.3	25.8
PBR（倍）	6.5	5.7	4.9
配当利回り（%）	0.7	1.0	1.2

【株価パフォーマンス】

	1カ月	3カ月	12カ月
リターン（%）	-2.8	5.4	-13.5
対TOPIX（%）	-8.1	-3.6	-32.0

【株価チャート】



（注）相対株価は対TOPIX、基準は2016/10/28

【3916 デジタル・インフォメーション・テクノロジー 業種：情報・通信業】

決算期		売上高（百万円）	前期比（%）	営業利益（百万円）	前期比（%）	経常利益（百万円）	前期比（%）	純利益（百万円）	前期比（%）	EPS（円）	BPS（円）	配当金（円）
2016/6		9,341	10.0	524	22.9	553	29.3	351	18.2	47.6	259.7	12.0
2016/6		10,273	10.0	653	24.6	641	16.0	466	32.7	60.7	311.6	15.0
2018/6	CE	10,820	5.3	730	11.7	725	13.1	493	5.8	63.6	—	20.0
2018/6	E	11,035	7.4	759	16.1	754	17.6	515	10.5	66.5	353.0	20.0
2019/6	E	11,778	6.7	889	17.1	884	17.2	606	17.7	78.2	409.2	24.0
2020/6	E	12,408	5.3	983	10.6	978	10.6	670	10.6	86.5	470.7	26.0

(注) CE：会社予想、E：証券リサーチセンター予想。16年10月1日付で1：2の株式分割を実施。過去のEPS、BPS、配当金は株式分割を考慮に入れて修正。

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

＞ 事業内容

◆ 多岐にわたる事業を手掛ける独立系の情報サービス企業

デジタル・インフォメーション・テクノロジー（以下、同社）は、業務システムの開発と運用サポートを主力事業として営んでおり、組込みシステムの開発・検証や、カシオ計算機（6952 東証一部）の連結子会社であるカシオ情報機器製の中小企業向け事務処理コンピュータの販売も手掛ける独立系の情報サービス企業である。

同社の事業セグメントはソフトウェア開発事業とシステム販売事業（コンピュータ販売事業から名称を変更）に大別されるが、前者は更にビジネスソリューション事業（以下、BS 事業）、エンベデッドソリューション事業（以下、ES 事業）、その他事業（自社商品事業）に細分化されている（図表 1）。

各事業は、親会社内の組織である 7 つのカンパニー（うち 2 つが地方拠点カンパニー、他に地方拠点のセンターが 1 つある）と 2 つの事業部、2 社の連結子会社によって独立して運営されている。

ES 事業を担当するエンベデッドソリューションカンパニーの中には仙台市にある東日本センターが置かれている。

【 図表１ 】新組織における事業セグメントとカンパニー、事業部の対比表

本部/子会社	事業セグメント			カンパニー、事業部
クライアントサービス本部	ソフトウェア開発事業	ビジネスソリューション事業	業務システム開発事業	・ビジネスソリューションカンパニー ・eビジネスサービスカンパニー
			運用サポート事業	・サポートビジネスカンパニー
テクノロジーソリューション本部		エンベデッドソリューション事業	組込み開発事業	・エンベデッドソリューションカンパニー
			組込み検証事業	・クオリティエンジニアリングカンパニー ・DIT America, LLC.
		その他事業	自社商品事業	・ITセキュリティ事業部（旧商品開発部） ・xoBlos事業部
			地方拠点	・西日本カンパニー
	ソフトウェア開発事業/システム販売事業			・愛媛カンパニー
事業統括本部				・営業統括部、技術統括部（新設）
経営企画本部				・経営企画部、IR部（経営企画部のIR業務を移管し、新設）
管理本部				・人財企画部（経営企画本部から移管）、総務部、経理部、パートナー推進部（従来の購買部を改称）
子会社	システム販売事業			・東洋インフォネット（株）
	ソフトウェア開発事業 エンベデッドソリューション事業		組込み検証事業	・DIT America, LLC.

（注）東日本センターはエンベデッドソリューションカンパニーに所属している。
（出所）デジタル・インフォメーション・テクノロジー有価証券報告書、プレスリリースより証券リサーチセンター作成

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

◆ 本部を再編成し、大規模案件の受注を目指す

17 年 7 月、同社は、会社としての事業の受け皿を従来の事業単位レベルから上位組織の位置づけにある本部レベルに引き上げることを目的として、本部を再編成した。組織変更によって、各組織間の協力体制を一層強化し、より大規模な案件の受注を目指すことにした。

従来、事業本部の中には 7 カンパニーと 2 事業部、営業統括部が含まれ、組織間の関係がはっきりしていなかった。事業本部を廃止して、その業務を新設したクライアントサービス本部、テクノロジーソリューション本部、事業統括本部に移管し、各組織の関係を明確にした。

BS 事業を担当する 3 カンパニーはクライアントサービス本部に、ES 事業を担当する 2 カンパニー、その他事業の xoBlos 事業部、IT セキュリティ事業部（従来の商品開発部を改称）、地方拠点の 2 カンパニーはテクノロジーソリューション本部に所属する形態となった。

事業統括本部は、営業統括部と技術統括部（新設）で構成し、生産性と品質の改善や、本部間の連携、営業力の強化を担うことになった。

◆ 幅広い業種・分野に対応する業務システム開発事業

BS 事業は業務システム開発事業と運用サポート事業によって構成されている。その売上構成比は業務システム開発：運用サポート＝2：1 となっている模様である。

業務システム開発事業は、金融業、通信業、流通業、運輸業等の幅広い分野において、エンドユーザーやその情報システム子会社、同業のシステムインテグレータ（以下、SIer）から受注したプロジェクトの受託開発を中心に行っている。

同社が案件を受注している主要 SIer として、三菱総合研究所（3636 東証一部）の連結子会社である三菱総研 DCS が開示されている。三菱総研 DCS に対する売上高は、13/6 期 850 百万円（連結売上高構成比 11.5%）、14/6 期 900 百万円（同 11.2%）、15/6 期 716 百万円（同 8.4%）、16/6 期 964 百万円（同 10.3%）、17/6 期 988 百万円（同 9.6%）であった。エンドユーザーの情報システム子会社からの受注を含めた元請け比率に関し、同社は 8 割程度と説明している。

◆ 安定収益源となっている運用サポート事業

運用サポート事業は、各種業務システムを用いるエンドユーザーに対するヘルプデスクサービスやオンサイト SE（システムエンジニア）サービス、インフラ（サーバー、ネットワーク）の構築・維持保守サービス、システムの運用受託サービスなどを手掛けている。

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

主要顧客は、通信キャリア、大手総合人材サービス会社及び航空会社系情報システム会社となっている。

◆ 広範囲なソフトウェア技術が要求される組込み開発事業

ES 事業は組込み開発事業と組込み検証事業によって構成されている。その売上構成比は組込み開発：組込み検証＝3：1 となっている模様であるが、組込み開発の競合企業と比較すると検証事業の比率が高いようである。

組込み開発事業は、スマートフォンなどのモバイル機器、カーエレクトロニクス機器、車載 ECU[注1]などの組込みシステムや、インフラ通信制御システムの開発を主体としている。

（注 1）ECU(Electronic Control Unit)とは、自動車のエンジン、エアコン、エアバッグなどの制御を行う電子制御装置である。

同事業の顧客は、通信機器、家電、自動車部品、半導体などを製造するメーカーであるが、その中で 16/6 期までは京セラ（6971 東証一部）が主要販売先として開示されていた。京セラに対する売上高は、13/6 期 1,149 百万円（連結売上高構成比 15.6%）、14/6 期 1,013 百万円（同 12.6%）、15/6 期 841 百万円（同 9.9%）、16/6 期 711 百万円（同 7.6%）であった。

◆ ソフトウェアの評価・検証を幅広く手掛ける組込み検証事業

組込み検証事業は、スマートフォンなどのモバイル機器、カーナビゲーションシステムやカーオーディオなどの車載機器、無線基地局（LTE）などの通信インフラシステム、医療機器等のソフトウェア評価・検証業務を幅広く行っている。

また、北米市場に拠点を有する強みを生かし、海外でも実際の環境で機器を検証するフィールド試験を行ったり、第三者の観点で最終的なシステム総合試験（第三者検証サービス）を実施したりするなど、様々な検証業務を手掛けている。

海外でのフィールド試験に関しては、米国の連結子会社 DIT America, LLC.と同社が分担して実施している。

◆ 自社開発のソフトやソリューションを提供するその他事業

同社では、中期的な事業展開において自社開発のソフトウェアやソリューションを成長のけん引役に据えている。

中心となるソフトウェアは、CMS[注2]である「楽らくページ」、「xoBlos（以下、ゾブロス）」、「WebARGUS（以下、ウェブアルゴス）」の 3 商品である。

(注 2) CMS（Contents Management System）とは、Web コンテンツを構成するテキストや画像、レイアウトなどを一元的に保存・管理し、サイトを構築したり編集したりするソフトウェアをいう。

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

「楽らくページ」とは、専門的な知識がなくてもホームページを編集・更新できるようにしたホームページ作成支援サービスである。

ゾブロスは米マイクロソフト社の表計算ソフトウェアであるエクセルを使用したデータ作業において、問題や悩みを解決するソフトウェアである。同ソフトは 17 年 6 月末時点で 250 社を超える導入実績を有する。

ウェブアルゴスは電子署名の技術をベースにした Web 改ざん瞬間検知・瞬間復旧ソリューションである。同ソリューションは、日経 BP 社主催の「ITpro EXPO AWARD 2014」にて優秀賞を受賞した。

◆ 中小零細企業を主要顧客とするシステム販売事業

システム販売事業では、同社と連結子会社である東洋インフォネットがカシオ情報機器の代理店として、主に中小零細企業向けに事務処理コンピュータ「楽一」の販売を行っている。同社グループは「楽一」の販売台数については全代理店中、10 年連続 No.1 の実績を誇っている。

なお、同社株式は、17 年 3 月 17 日東証二部から東証一部銘柄に指定された。

＞ SWOT分析

◆ SWOT 分析

同社の内部資源（強み、弱み）、および外部環境（機会、脅威）は、図表 2 のようにまとめられる。

【 図表 2 】SWOT 分析

強み (Strength)	・幅広い事業領域と社内カンパニー間の連携によるトータルサービス提供能力 ・組込みシステムにおいて開発から検証、海外でのフィールドテストまでをグループで対応できること ・ウェブ改ざん瞬間検知/瞬間復旧ソリューション（ウェブアルゴス）などのユニークな自社商品の開発力 ・ビジネスソリューション事業における金融分野での顧客基盤、大規模案件の開発実績
弱み (Weakness)	・競合企業に比べた事業規模の小ささ ・自社商品の直接販売においては営業力が不足していること
機会 (Opportunity)	・インターネットセキュリティ市場（特にIoT機器のセキュリティ市場）の拡大 ・車載機器を中心とした組込みシステム市場の成長
脅威 (Threat)	・景気悪化による大企業のIT投資の削減、受注単価の大幅な下落 ・プロジェクトの採算、品質及び納期の管理に失敗すること ・人手不足が深刻化し、従業員や協力会社が確保できなくなること

（出所）証券リサーチセンター

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

＞ 知的資本分析

◆ 知的資本の源泉は社内カンパニー制の運営経験の蓄積にある

同社の競争力を知的資本の観点から分析した結果について、KPI の数値を中心にアップデートした（資料 3）。

【 図表３ 】知的資本の分析

項目		分析結果	KPI		
			項目	数値（前回）	数値（今回）
関係資本	顧客	・売上高上位は上場企業グループや大企業であり、取引関係も安定している。	・売上高上位10顧客の売上高構成比	5~6割程度	4~5割程度
	ブランド	・顧客からの信頼は厚いが、設立や上場から日が浅く、06年に変更した会社名の一般的な認知度は高いとは言えない。	・業歴	15年	16年
			・上場からの経過年数	2年	2年
	事業パートナー	・プロジェクトの開発に関わる業務の外注先となる協力会社は増加傾向にある。	・協力会社数	100社超	200社超
		・主要元請け先の三菱総研DCSとの取引は安定的に推移している。	・三菱総研DCSの売上高構成比	10.3%	9.6%
		・自社商品の販売代理店・協業会社は順調に増えている。	・主要自社商品（ウェブアルゴス、ゾブロス）の代理店数	17社、30社	29社、34社
		・システム販売事業の主要仕入れ先との関係は強固。	・主要仕入れ先	カシオ情報機器	カシオ情報機器
組織資本	プロセス	・ニアショア開発による低コスト開発体制を強化している。	・愛媛カンパニーの従業員数	52人	55人
		・社内カンパニー制導入によってIT技術の進化や市場環境の変化に上手く対応している。			
	知的財産ノウハウ	・「ゾブロス」、「ウェブアルゴス」など自社商品の開発・販売を積極化させている。	・自社商品の売上高	212百万円	304百万円
		・IoT時代に対応した新たなセキュリティ商品「エンベデッドアルゴス（仮称）」を開発中。			
人的資本	経営陣	・社長はIT業界で豊富な経験を持つ。	・社長の業界経験年数	59年	59年
		・社長による高い経営へのコミットメント	・社長と社長の資産管理会社の保有株数（子息の専務保有分を含む）	1,666千株(44.2%)	2,937千株(37.9%)
	従業員	・情報処理技術者の育成・研修に注力している。	・管理部門を除いた従業員一人当たりのIT関連資格保有数	約0.9	約1.0
		・ベンチャーマインドに溢れ、真面目に最後まで努力する社風			
		・バランスの取れたインセンティブ制度	・従業員持株会	162,735株（4.3%）	279,670株（3.6%）
			・ストックオプション	110,000株（2.9%）	0株（0.0%）

（注）KPI の数値は、特に記載がない限り、前回は 16/6 期または 16/6 期末、今回は 17/6 期または 17/6 期末のもの。カッコ内は発行済株式数に対する比率、ストックオプションの株数は同社及び同社子会社の取締役保有分を含む。
（出所）デジタル・インフォメーション・テクノロジー有価証券報告書、決算説明会資料、会社ヒアリングを基に証券リサーチセンター作成

同社は元々、DTS（9682 東証一部）の協力会社の一つに過ぎない存在であった。市川憲和氏の社長就任後、不安定な経営状況の改善を目指して、組込みソフトの開発を手掛ける日本オートマトン（現 ES カンパニー）に資本参加したほか、東洋ユースウェアサービス（現 SB カンパニー）を設立して運用サービス事業にも乗り出したものの、同じグループでありながら会社間の連携・協力は不十分だったようである。

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

02 年 1 月にグループ 4 社を完全子会社化すると共に持株会社を設立したが、連携が上手く取れない状況は変わらなかったため、06 年 1 月に 4 社を吸収合併した上で、社内カンパニー化した。同じ会社の社内カンパニー同士となると、子会社同士の関係では進まなかった連携が徐々に軌道に乗り、今ではオープン系と制御系（組込み系）が複合しているシステム要件を一括して受注できるようになった。

こうしたワンストップソリューションの提供は重要な差別化要因となっており、同社の社内カンパニー制の運営経験やノウハウは同社の知的資本の源泉を形成していると言えよう。多くの事業の存在が単なるリスクの分散にとどまれば非効率性や低収益性を招きかねないが、同社の場合、社内カンパニー制による多様な事業の展開は、むしろリソースの有効活用を通じて同社の成長に寄与していると証券リサーチセンター（以下、当センター）では考えている。

＞ ESG活動の分析

◆ 企業統治（Governance）

同社の取締役会は取締役 10 名（うち、社外取締役は 2 名）で、監査役会は監査役 3 名（うち、社外監査役は 2 名）で構成されている。

17 年 6 月期の株主総会招集通知によれば、17/6 期に開催された 19 回の取締役会において、社外取締役の竹内誠氏と、社外監査役である鈴木清明氏及び長坂賛平氏は全 19 回、もう一人の社外取締役である西井正昭氏は取締役就任以降に開催された 15 回全てに出席した。

17/6 期に開催された 13 回の監査役会においては、鈴木監査役と長坂監査役は全 13 回に出席しており、経営の監督体制は機能しているものと思われる。

＞ 決算概要

◆ 17 年 6 月期は 10.0%増収、24.6%営業増益、16.0%経常増益

17/6 期決算は、売上高 10,273 百万円（前期比 10.0%増）、営業利益 653 百万円（同 24.6%増）、経常利益 641 百万円（同 16.0%増）、当期純利益 466 百万円（同 32.7%増）であった（図表 4）。

第 2 四半期累計期間（以下、上期）と下期に分けると、期ずれの影響などにより ES 事業が落ち込んだ上期が、前年同期比 5.4%増収、3.4%営業増益と伸び悩んだのに対し、ES 事業が回復した下期は同 14.4%増収、51.6%営業増益と成長が加速した。

同社は上期決算発表時に、全社ベースの売上高、営業利益の予想数値を据え置いたものの、事業別予想を見直し、システム販売事業の売上高を減額し、その減額幅と同額で、BS 事業の売上高を増額した。

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

その修正予想数値と実績数値を比べると、BS 事業は 237 百万円、ES 事業は 33 百万円、その他事業は 3 百万円上回った一方、システム販売事業は 12 百万円下回った。結果、上期決算発表時点の通期計画に対しては、売上高 102.6%、営業利益 114.7%、経常利益 114.9%、当期純利益 129.5%の達成率となった。

【 図表 4 】17 年 6 月期の業績 （単位：百万円）

	セグメント	17/6期 第1四半期	第2四半期	上期	増減率	第3四半期	第4四半期	下期	増減率	通期	増減率
売上高		2,379	2,478	4,858	5.4%	2,715	2,699	5,415	14.4%	10,273	10.0%
	ソフトウェア開発	2,207	2,325	4,533	7.7%	2,557	2,544	5,101	16.6%	9,635	12.2%
	うちBS事業	1,441	1,616	3,057	14.9%	1,654	1,548	3,202	13.1%	6,259	14.0%
	うちES事業	708	620	1,328	-7.7%	826	918	1,744	21.0%	3,072	7.0%
	うちその他事業	59	88	147	32.4%	77	80	157	55.4%	304	43.0%
	システム販売	171	152	324	-18.3%	158	155	314	-12.7%	638	-15.7%
売上総利益		548	571	1,120	4.8%	668	588	1,256	14.1%	2,376	9.5%
売上総利益率		23.1%	23.1%	23.1%	－	24.6%	21.8%	23.2%	－	23.1%	－
販売費及び一般管理費		412	403	816	5.4%	439	467	906	4.1%	1,722	4.7%
販管費率		17.4%	16.3%	16.8%	－	16.2%	17.3%	16.7%	－	16.8%	－
営業利益		135	168	304	3.4%	229	120	349	51.6%	653	24.6%
営業利益率		5.7%	6.8%	6.3%	－	8.4%	4.5%	6.5%	－	6.4%	－
	ソフトウェア開発	136	171	308	26.7%	227	123	350	55.2%	659	40.5%
営業利益率		6.2%	7.4%	6.8%	－	8.9%	4.9%	6.9%	－	6.8%	－
	システム販売	-1	-3	-5	－	1	-3	-2	－	-7	－
営業利益率		-1.1%	-2.5%	-1.8%	－	0.8%	-2.2%	-0.7%	－	-1.2%	－
	調整額	0	0	1	－	0	0	1	－	2	－
経常利益		135	160	296	-4.0%	213	131	345	41.1%	641	16.0%
経常利益率		5.7%	6.5%	6.1%	－	7.8%	4.9%	6.4%	－	6.2%	－
当期（四半期）純利益		87	106	193	-1.8%	158	114	272	76.8%	466	32.7%

（注）セグメント売上高の数値は外部顧客ベース
（出所）デジタル・インフォメーション・テクノロジー決算短信、決算説明会資料より証券リサーチセンター作成

同社は第 3 四半期決算発表時に期初計画を上方修正したが、その修正計画に対しては、売上高 100.7%、営業利益 105.3%、経常利益 106.0%、当期純利益 113.7%の達成率となった。

◆ 17 年 6 月期は販管費率の改善により営業利益率が上昇した

高い営業増益率となったのは、販売費及び一般管理費（以下、販管費）の増加を抑制できたためである。売上総利益率は 16/6 期の 23.2%から 23.1%へと僅かに悪化したものの、販管費率は 16/6 期の 17.6%から 16.8%に改善した。

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

販管費の項目別では、採用関連費が 40 百万円増、人件費が 39 百万円増、租税公課が 23 百万円増、研究開発費が 21 百万円増、その他の費用（支払手数料等）が 46 百万円減であったと同社は説明している。

営業外収支は、16/6 期には 24 百万円の保険解約返戻金を営業外収益に計上していたのに対し、17/6 期は 9 百万円の訴訟関連費用を営業外費用に計上したことなどから、前期の 28 百万円の黒字から 12 百万円の赤字へと悪化した。

なお、この訴訟関連費用は、ある顧客からシステム開発の遅延に伴い 44 百万円の費用負担請求を受けていたが（16/6 期決算短信において開示）、和解に応じたことにより発生したものである。これ以上の費用は発生しないと同社では説明している。

◆ セグメント別にはソフトウェア開発事業がけん引した

セグメント別（外部顧客への売上高ベース）の業績は、ソフトウェア開発事業が前期比 12.2%増収、40.5%営業増益、システム販売事業が同 15.7%減収、営業損益赤字転落（52 百万円の黒字→7 百万円の赤字）であった。

ソフトウェア開発事業の中では、主力の BS 事業が前期比 14.0%増と大幅に拡大した。内訳としては、システム開発、運用サポート共に同程度の伸び率となった模様である。

システム開発は、16/6 期と同様に、主力分野である金融系が伸長したほか、医療/製薬系、社会インフラ系も高い伸びとなった。一方、運用サポートは、二大顧客である通信メガキャリアと大手総合人材サービス会社向けが引き続き順調に拡大した。

ES 事業は前期比 7.0%増加した。上期は、海外での大型車載関連の検収時期のずれこみにより前年同期比 7.7%減少したが、下期は同 21.0%増と急回復した。種類別では、モバイル関連は減少したものの、車載の開発と、海外向けの車載検証が大きく伸びたほか、医療機器の検証も堅調に推移した。

その他事業（自社商品）は、案件数が大幅に増加したゾブロスと、大型案件が寄与したウェブアルゴスを中心に伸長し、前期比 43.0%の増加となった。

ゾブロスは、日本 IBM を経由した SI 案件などにも採用されており、BS 事業の売上高にも貢献している。

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

ウェブアルゴスの販売代理店は、17 年 6 月末時点において 29 社に拡大している。ゾブロスについても、17 年 6 月末時点の累積導入社数が 250 社を超え、販売代理店は 34 社に増加した。

◆ システム販売事業の落ち込みは止まりつつある

システム販売事業の売上高は、主力商品である楽一の新規顧客向け販売や、既存客への他商材の販売はほぼ横ばいであったものの、楽一のリプレース需要が大幅に落ち込んだため、全体では前期比 15.7%減となった。

営業損益は、楽一の販売数量の減少に、仕入単価の上昇による売上総利益率の低下が加わり、赤字転落を余儀なくされた。

なお、システム販売事業の売上高は、半期ベースで見ると、16/6 期上期の 397 百万円をピークに、16/6 期下期 359 百万円、17/6 期上期 324 百万円、17/6 期下期 314 百万円と減少傾向にある。これは、14 年 4 月の消費税率引上げ前に楽一のリプレースに対する駆け込み需要が発生し、本来 16/6 期下期以降に更新期を迎える案件が減少したためと見られる。

但し、四半期ベースで見た場合は、第 1 四半期 171 百万円、第 2 四半期 152 百万円、第 3 四半期 158 百万円、第 4 四半期 155 百万円と、下期に入って落ち込みは止まりつつある。

◆ 利益蓄積によって財務体質はやや改善した

17/6 期末の自己資本比率は、利益剰余金の増加によって、前期末の 60.7%から 65.0%に上昇した。なお、老朽化していた横浜研修センターを売却したため、有形固定資産は前期比 143 百万円減少した。

＞ 業績見通し

◆ デジタル・インフォメーション・テクノロジーの 18 年 6 月期予想

18/6 期の会社計画は、売上高 10,820 百万円（前期比 5.3%増）、営業利益 730 百万円（同 11.7%増）、経常利益 725 百万円（同 13.1%増）、当期純利益 493 百万円（同 5.8%増）である（図表 5）。

セグメント別の売上高（外部顧客ベース）の計画をみると、17/6 期に前期比 14.0%増と好調だった BS 事業に関しては、金融系、医療/製薬系、社会インフラ系などのシステム開発と運用サポートが引き続き堅調に推移すると想定している。

ES 事業については、車載系の組込みシステムの開発（国内）・検証（海外）と医療機器の検証が引き続き拡大すると見込んでいる。

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

その他事業（自社商品事業）については、17 年 9 月末に発売を開始したエンタープライズ版の投入効果が表れるウェブアルゴスや、予算実績管理など顧客ニーズが高い業務への対応に特化したソリューションのシリーズ化を進めるゾブロスを中心に拡販が期待できるとして、同 40.0%の増収を見込んでいる。

【 図表 5 】過去の業績と 18 年 6 月期の会社計画　（単位：百万円）

	セグメント	14/6期 実績	15/6期 実績	16/6期 実績	17/6期 実績	18/6期 会社計画	18/6期 増減率
売上高		8,052	8,492	9,341	10,273	10,820	5.3%
	ソフトウェア開発	7,275	7,761	8,585	9,635	10,162	5.5%
	うちBS事業	4,689	5,180	5,491	6,259	6,503	4.0%
	うちES事業	2,515	2,477	2,880	3,072	3,232	5.0%
	うちその他事業	70	104	212	304	427	40.0%
	システム販売	776	730	756	638	658	3.1%
売上総利益		1,640	1,902	2,170	2,376	－	－
売上総利益率		20.4%	22.4%	23.2%	23.1%	－	－
販売費及び一般管理費		1,309	1,475	1,645	1,722	－	－
販管費率		16.3%	17.4%	17.6%	16.8%	－	－
営業利益		330	427	524	653	730	11.7%
営業利益率		4.1%	5.0%	5.6%	6.4%	6.7%	－
	ソフトウェア開発	212	361	469	659	－	－
営業利益率		2.9%	4.7%	5.5%	6.8%	－	－
	システム販売	118	61	52	-7	－	－
営業利益率		15.3%	8.4%	6.9%	-1.2%	－	－
	調整額	0	4	3	2	－	－
経常利益		339	427	553	641	725	13.1%
経常利益率		4.2%	5.0%	5.9%	6.2%	6.7%	－
当期純利益		209	297	351	466	493	5.8%

（出所）デジタル・インフォメーション・テクノロジー決算短信、決算説明会資料より証券リサーチセンター作成

不振であったシステム販売事業は、前期比 3.1%増と回復を見込んだ。既存客には自社商品であるゾブロスや楽らくページの販売に注力すると共に、新規客に対して、従来ターゲットにしていた従業員 20 人以下の製造業・卸売業企業に加え、50 人以下の小売業・サービス企業にも対象を広げて、楽一を売り込むという方針には変更はない。

◆ 証券リサーチセンターの 18 年 6 月期予想

当センターは、全体に亘って 18/6 期予想を見直した結果、売上高を 10,870 百万円→11,035 百万円、営業利益を 728 百万円→759 百万円、経常利益を 731 百万円→754 百万円、当期純利益を 483 百万円→515 百万円に修正した。前期比では 6.6%増収、20.0%営業増益から、7.4%増収、16.1%営業増益へと修正した（図表 6）。

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

主な修正点は、以下の通りである（各セグメントの売上高は、外部顧客への売上高ベース）。

セグメント別では、ソフトウェア開発事業は、売上高 10,200 百万円→10,377 百万円（前期比 7.7%増）、営業利益 725 百万円→756 百万円（同 14.7%増）に増額した。

【 図表６ 】証券リサーチセンターの 18 年６月期業績予想

（単位：百万円）

	セグメント	16/6期 上期	16/6期 下期	16/6期 通期	17/6期 上期	17/6期 増減率	17/6期 下期	17/6期 増減率	17/6期 通期	17/6期 増減率	18/6期 旧通期E	18/6期 通期E	18/6期 増減率
売上高		4,607	4,734	9,341	4,858	5.4%	5,415	14.4%	10,273	10.0%	10,870	11,035	7.4%
	ソフトウェア開発	4,210	4,374	8,585	4,533	7.7%	5,101	16.6%	9,635	12.2%	10,200	10,377	7.7%
	うちBS事業	2,661	2,830	5,491	3,057	14.9%	3,202	13.1%	6,259	14.0%	6,540	6,700	7.0%
	うちES事業	1,439	1,441	2,880	1,328	-7.7%	1,744	21.0%	3,072	7.0%	3,250	3,250	5.8%
	うちその他事業	109	103	212	147	34.6%	157	52.7%	304	43.0%	410	427	40.5%
	システム販売	397	359	756	324	-18.3%	314	-12.7%	638	-15.7%	670	658	3.1%
売上総利益		1,068	1,101	2,170	1,120	4.8%	1,256	14.1%	2,376	9.5%	－	－	－
売上総利益率		23.2%	23.3%	23.2%	23.1%	－	23.2%	－	23.1%	－	－	－	－
販売費及び一般管理費		774	871	1,645	816	5.4%	906	4.1%	1,722	4.7%	－	－	－
販管費率		16.8%	18.4%	17.6%	16.8%	－	16.7%	－	16.8%	－	－	－	－
営業利益		294	230	524	304	3.4%	349	51.6%	653	24.6%	728	759	16.1%
営業利益率		6.4%	4.9%	5.6%	6.3%	－	6.5%	－	6.4%	－	6.7%	6.9%	－
	ソフトウェア開発	243	226	469	308	26.7%	350	55.2%	659	40.5%	725	756	14.7%
営業利益率		5.8%	5.2%	5.5%	6.8%	－	6.9%	－	6.8%	－	7.1%	7.3%	－
	システム販売	49	3	52	-5	－	-2	－	-7	－	0	0	－
営業利益率		12.4%	0.9%	6.9%	-1.8%	－	-0.7%	－	-1.2%	－	0.0%	0.0%	－
	調整額	1	1	3	1	－	1	－	2	－	3	3	－
経常利益		308	244	553	296	-4.0%	345	41.1%	641	16.0%	731	754	17.6%
経常利益率		6.7%	5.2%	5.9%	6.1%	－	6.4%	－	6.2%	－	6.7%	6.8%	－
当期（四半期）純利益		197	154	351	193	-1.8%	272	76.8%	466	32.7%	483	515	10.5%

（注）E：証券リサーチセンター予想
（出所）デジタル・インフォメーション・テクノロジー決算短信、決算説明会資料より証券リサーチセンター作成

サービス別の売上高においては、17/6 期実績が当センターの想定を上回った BS 事業の売上高を 160 百万円引き上げたほか、ゾブロスの導入件数が予想以上に増えていることや、9 月 30 日に大規模ユーザー向けのエンタープライズ版ウェブアルゴスの発売を開始したことを受けて、その他事業の売上高を 17 百万円引き上げた。営業利益は、売上高の増額を受けて 31 百万円引き上げた。

システム販売事業の売上高については、楽一のリピート販売を中心に、17/6 期実績が当センターの想定を下回ったことから、12 百万円引き下げた。

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

営業利益は、前回予想を据え置き、収支均衡と見込んだ。売上高予想を減額したものの、17/6 期下期の営業損失が 2 百万円まで縮小するなど、コスト削減策が成果を生んだことを考慮した。

＞ 中期業績予想

◆ デジタル・インフォメーション・テクノロジーの中期経営計画

同社は、16 年 8 月に 19/6 期までの売上高及び営業利益の計画と、21/6 期の売上高営業利益率の目標について発表していたが、今回、18/6 期の計画を微調整する共に、20/6 期の計画を新たに公表した（図表 7）。

【 図表 7 】デジタル・インフォメーション・テクノロジーの中期経営計画 （百万円）

	16/6期 実績	17/6期 実績	18/6期 予想	19/6期 計画	20/6期 計画	21/6期 計画
売上高	9,341	10,273	10,820	11,800	12,800	―
営業利益	524	653	730	1,000	1,200	―
営業利益率	5.6%	6.4%	6.8%	8.5%	9.4%	10.0%

（出所）デジタル・インフォメーション・テクノロジー決算説明会資料より証券リサーチセンター作成

18/6 期予想について、営業利益は 730 百万円から変更はないが、売上高は前回発表の 10,800 百万円から 10,820 百万円にやや増額された。20/6 期計画については、売上高 12,800 百万円（前期比 8.5%増）、営業利益 1,200 百万円（同 20.0%増）と新たに公表された。

同社によれば、18/6 期まではその他事業（自社商品事業）への投資負担が重たいため、営業利益率の改善は小幅にとどまるものの、19/6 期以降はその他事業の売上拡大と収益性の改善が全社ベースの営業利益率の向上に貢献する計画となっている。

営業利益 10 億円を目指す 19/6 期のサービス別の売上高と営業利益のイメージとしては、その他事業が売上高約 6 億円・営業利益 2.0～2.5 億円、その他 3 サービスが売上高約 112 億円・営業利益 7.5～8.0 億円と同社は考えている。

◆ 証券リサーチセンターの中期見通し

当センターは 17/6 期実績や同社の施策を踏まえ、前回の 19/6 期予想を見直すと共に、20/6 期予想を新たに策定した（図表 8）。

主な修正点は、以下の通りである（各セグメントの売上高は、外部顧客への売上高ベース）。

19/6 期予想においては、売上高を 228 百万円、営業利益を 30 百万円増額した。

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

セグメント別については、ソフトウェア開発事業の売上高を 240 百万円、営業利益を 30 百万円増額する一方、システム販売事業の売上高を 12 百万円減額した（営業利益は据え置いた）。

【 図表 8 】中期業績予想

（単位：百万円）

	17/6期	18/6期CE	旧18/6期E	18/6期E	旧19/6期E	19/6期E	20/6期E
売上高	10,273	10,820	10,870	11,035	11,550	11,778	12,408
前期比	10.0%	5.3%	6.6%	7.4%	6.3%	6.7%	5.3%
セグメント別	-	-	-	-	-	-	-
ソフトウェア開発事業	9,635	10,162	10,200	10,377	10,860	11,100	11,710
システム販売事業	638	658	670	658	690	678	698
営業利益	653	730	728	759	859	889	983
前期比	24.6%	11.7%	20.0%	16.1%	17.9%	17.1%	10.6%
営業利益率	6.4%	6.8%	6.7%	6.9%	7.4%	7.5%	7.9%
セグメント別	-	-	-	-	-	-	-
ソフトウェア開発事業	659	-	725	756	851	881	970
システム販売事業	-7	-	0	0	5	5	10
調整額	2	-	3	3	3	3	3
経常利益	641	725	731	754	862	884	978
前期比	16.0%	13.1%	22.2%	17.6%	17.9%	17.2%	10.6%
経常利益率	6.2%	6.7%	6.7%	6.8%	7.5%	7.5%	7.9%
当期純利益	466	493	483	515	572	606	670
前期比	32.7%	5.8%	22.2%	10.5%	18.4%	17.7%	10.6%

（注）CE：デジタル・インフォメーション・テクノロジー予想、E：証券リサーチセンター予想
（出所）デジタル・インフォメーション・テクノロジー決算短信、決算説明会資料より証券リサーチセンター作成

ソフトウェア開発事業については、システム開発と運用サポートが共に好調である BS 事業と、その他事業の見通しを増額した。一方、営業利益の増額は、売上高予想を引き上げたためである。

システム販売事業についても、18/6 期予想の見直しと同様の理由に基づいて、売上高を引き下げたものの、コスト削減が徐々に成果を上げると考え、営業利益においては、従来予想を据え置いた。

新たに策定した 20/6 期予想においては、前期比 5.3%増収、10.6%営業増益と予想した。

BS 事業と ES 事業の増収率は前期比 4～5%に鈍化すると想定したが、その他事業の増収率は同 20～30%を維持できると考えたため、ソフトウェア開発事業の売上高は 11,710 百万円（前期比 5.5%増）と予想した。一方、その他事業を中心に費用の伸びは鈍化すると想定し、営業利益は 970 百万円（同 10.1%増）と予想した。

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

システム販売事業については、既存顧客に対する自社商品の拡販が進むと考え、売上高を 698 百万円（同 2.9%増）、営業利益を 10 百万円（同 100.0%増）と予想した。

なお、同社は ES 事業において、大手通信キャリアなどが展開を計画する IoT 通信サービスに使用される IoT 通信モジュールで複数の商談を抱えている模様である。サービスが普及するスピードや同社の業績へのインパクトなどの見通しが困難であるため、この件については業績への大きな貢献を見込んでいないが、IoT 市場の中でも期待の大きい分野であるため、今後の展開に注目したい。

また、同社はウェブアルゴスに関して、シンガポールなどの東南アジアでの販売の意向や、IoT 機器のセキュリティ対策商品「WebARGUS for IoT」の開発・販売について言及している。その開始時期や内容について詳細は不明であり、当センターの予想にはほとんど織り込んでいないものの、同社の独自性が活かせる分野であるため、特に IoT 版の開発動向に注目している。

パソコンを使用した定型的な繰り返し作業を自動化するソフトウェアである RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）の市場が近年、拡大している。同市場では、米オートメーションエニウェアや英ユーアイパスなどが先行しているが、従来、同社はゾブロスを RPA ソフトとしては位置付けていなかった。

住友林業（1911 東証一部）において、各支店における毎月の業績集計で作業時間の大幅短縮に成功したことなど、ユーザーでの実績を基に、現在、同社ではゾブロスを RPA ソフトとして営業展開することを検討している。当センターでは、現時点ではゾブロスの増収ペースが大幅に変化するとは想定していないが、今後の展開に期待している。

18/6 期における配当予想について、同社は配当性向の目処を従来の 20%以上から 30%以上に引き上げたことに伴い、1 株当たり年間 20 円（17/6 期は東証一部指定に対する記念配 3 円と合わせて、1 株当たり年間 15 円）としている。当センターにおいても、18/6 期については 20 円を予想する。19/6 期、20/6 期については、当センターの業績予想を前提に、24 円、26 円と見込んでいる。

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

＞ 投資に際しての留意点

◆ その他事業（自社商品事業）の成長が加速する可能性に期待

当センターでは、過去に発行したレポートで、1）SE の稼働率が予想以上に低下する可能性、2）自社商品事業の成長加速により業績が予想と乖離する可能性、3）ソフトウェア開発事業において期ずれが発生する可能性を投資に際しての留意点に挙げていた。

自社商品事業は、各商品の売上規模が小さく、先行投資段階にあることから、利益に対する貢献はまだないものと推測される。しかしながら、自社商品事業を取り巻く最近の市場環境はポジティブな状況となりつつあり、同社の取り組みも強化されてきたと認識している。

特に、ウェブアルゴス IoT 版の販売やゾブロスの RPA ソフトとしての市場展開は、対象とする市場領域の拡大によって、売上高を大きく増加させる可能性を秘めており、自社商品事業の成長が加速する可能性は従来よりも高まったと考えている。

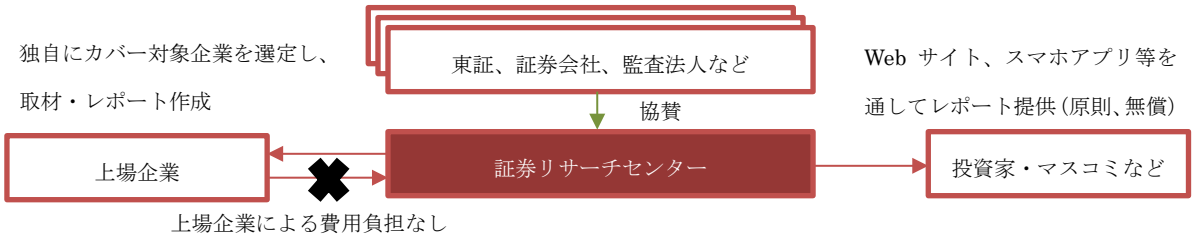
当センターでは、現時点では同社が目指す中期計画（予想営業利益、19/6 期 10 億円、20/6 期 12 億円）の達成はやや困難であると見ているが、限界利益率が高い自社商品事業の収益貢献が本格的に始まると、営業利益率の上昇による利益成長が見込めるため、その状況に期待したいと考えている。

証券リサーチセンターでは、同社を対象とするレポート発信を 16 年 4 月 1 日より開始いたしました。
新興市場に新規上場した企業を中心に紹介してゆくという当センターの設立趣旨に則り、同社についてのレポート発信は、今回を以て終了とさせていただきます。

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

証券リサーチセンターについて

証券リサーチセンターは、株式市場の活性化に向けて、中立的な立場から、アナリスト・カバーが不十分な企業を中心にアナリスト・レポートを作成し、広く一般にレポートを公開する活動を展開しております。



■協賛会員

（協賛）

株式会社東京証券取引所	SMBC 日興証券株式会社	大和証券株式会社	野村證券株式会社
みずほ証券株式会社	有限責任あずさ監査法人	有限責任監査法人トーマツ	新日本有限責任監査法人
株式会社 ICMG			

（準協賛）

三優監査法人	太陽有限責任監査法人	優成監査法人	株式会社 SBI 証券

（賛助）

日本証券業協会	日本証券アナリスト協会	監査法人 A&A パートナーズ	いちよし証券株式会社
宝印刷株式会社	株式会社プロネクサス		

アナリストによる証明

本レポートに記載されたアナリストは、本レポートに記載された内容が、ここで議論された全ての証券や発行企業に対するアナリスト個人の見解を正確に反映していることを表明します。また本レポートの執筆にあたり、アナリストの報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで示した見解によって、現在、過去、未来にわたって一切の影響を受けないことを保証いたします。

免責事項

・本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。

・本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。

・本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。

・本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。

・一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。

・本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。